

索引

あ行		新設法人	22
一括比例配分方式	31	身体障害者用物品	13
一体資産	4	請求書	32
一般課税	29	税込経理方式	67
医療	13	税抜経理方式	67
印紙	13	税率	2
飲食料品	3	設備投資	20
売上返品	44	総額表示	79
役務の提供	10	た行	
か行		対価を得て	10
会計処理	67	地方消費税	51
外国貨物	11	中間申告	53
介護保険	13	調整対象固定資産	37
確定申告	52	調整対象自己建設高額資産	23
貸倒れ	44	帳簿	32
課税売上高	7	帳簿の保存	64
課税売上割合	29	転嫁	1
課税売上割合に準ずる割合	30	電気通信利用役務の提供	45
課税貨物	18	適格簡易請求書	69
課税期間	7	適格請求書	69
課税期間特例選択・変更届出書	24、59	適格請求書等保存方式	69
課税期間の特例	24、25	適格請求書発行事業者	69、71、75、76
課税仕入れ	7	登録国外事業者	47
課税事業者	7	登録番号	69
課税事業者選択届出書	21、58	特定役務の提供	48
課税事業者届出書	20、58	特定課税仕入れ	45
課税資産の譲渡等	18	特定期間	19
課税対象	9	特定資産の譲渡等	45
課税標準	27	特定新規設立法人	22
簡易課税制度	38	土地	12
簡易課税制度選択届出書	43、59	届出等	58
基準期間	7	な行	
居住用賃貸建物	31	2割特例	75
国・地方公共団体等の特例	65	任意の中間申告制度	54
区分記載請求書等	32	値引き	44
区分記載請求書等保存方式	32	納税義務者	18
軽減税率の適用対象	3	納税義務者でなくなった旨の届出書	20、58
控除対象外消費税額等	68	納税義務の成立時期	26
高額特定資産	23	納税地	57
国外事業者	45、47	納付	52
国税庁適格請求書発行事業者公表サイト	78	は行	
国内取引	9	媒介者交付特例	72
個別対応方式	30	端数計算	49
さ行		非課税取引	12
災害等	61	不課税取引	9
仕入控除税額	28	物品切手等	13
仕入対価の返還等	36	保険料	13
事業区分	39、42	保稅地域	11
事業者	9	ま行	
事業者向け電気通信利用役務の提供	45	みなし仕入率	39
事業者免税点制度	2	みなし譲渡	27
事業として	9	免税事業者	19
自己建設高額特定資産	23	免税店	16
資産	10	や行	
資産の貸付け	10	有価証券	12
資産の譲渡	10	郵便切手類	13
資産の譲渡等	8	輸出業者	20
住宅	14	輸出物品販売場	16
授業料	14	輸出免税	15
消費者向け電気通信利用役務の提供	47	輸入取引	11
助産	13	ら行	
申告	52	利子	13
申告期限の延長の特例	53	リバースチャージ方式	45、46、48